経済指標ウォッチャー

日銀短観 大企業製造業DIが4四半期続けての悪化

政府の総合経済対策により、業況判断DIが改善する可能性も

全国企業短期経済観測調査（短観）とは？

日本銀行が、全国のおよそ1万社の企業を対象に実施する、景気の現状と先行きについてのアンケート調査。アンケートは四半期（3、6、9、12月）に実施され、集計結果は4、7、10、12月に公表される。速報性が高く、企業の景気見通しが集約されていることなどから、国内外の市場関係者から非常に注目度が高い指標である。

製造業は4四半期連続の悪化、非製造業は改善

日本銀行が12月14日に発表した短観、12月調査で、業況判断DIは大企業製造業が前回調査から1ポイント悪化し、プラス7となりました。一方、大企業非製造業DIは前回調査から5ポイント改善し、プラス19となりました（図表1）。原材料価格高騰が続いていることや供給不安により需要が強かった半導体への需要が一服したことなどから、製造業DIは4四半期続けて悪化したとみられます。非製造業DIは水際対策の緩和に伴う外国人観光客のインバウンド消費の回復や全国旅行支援への期待から、改善が進んだとみられます。

製造業は、原材料の輸入が多い石油・石炭製品が大幅に悪化しました。非製造業は、宿泊・飲食サービスや対個人サービスの改善が目立ちました。

想定為替レートは依然として現状よりも円高水準

事業計画の前提となる2022年度の想定為替レートは米ドル円が130.75円、ユーロ円が136.51円と12月14日12時時点の為替相場より円高水準となっており（図表２）、現状の為替水準が継続した場合、輸出関連企業の収益が押し上げられる一方、輸入企業の収益は、円安を通じた原材料の調達コスト上昇により圧迫される可能性が高いとみられます。

12月2日に政府の総合経済対策の裏付けとなる令和４年度第２次補正予算案が成立しました。今後、高騰するエネルギー価格等の物価高の軽減が期待されます。また、新型コロナウイルスの水際対策が緩和されていることから、再び外国人観光客のインバウンド消費増加も期待されます。しかし、大企業非製造業の先行き判断DIはプラス11と悪化しており（図表1）、先行きの不透明感が強まっているようです。ただし、総合経済対策が効果を発揮すれば、製造業・非製造業ともにDIが改善することも考えられます。

図表1：日銀短観業況判断ＤＩ（2022年12月）

（「良い」－「悪い」、ポイント）

		2022年9月調査	2022年12月調査			
		最近	最近		先行き	
				変化幅＊1		変化幅＊2
大企業	製造業	8	7	-1	6	-1
	非製造業	14	19	5	11	-8
	全産業	11	13	2	8	-5
中堅企業	製造業	0	1	1	-2	-3
	非製造業	7	11	4	6	-5
	全産業	4	7	3	3	-4
中小企業	製造業	-4	-2	2	-5	-3
	非製造業	2	6	4	-1	-7
	全産業	0	4	4	-2	-6

＊1 2022年9月調査比 ＊2 2022年12月（最近）比

図表2：事業計画の前提となる想定為替レート

（単位：円）

	米ドル円		ユーロ円	
	2022年12月調査	12月14日12時時点	2022年12月調査	12月14日12時時点
2022年度	130.75	135.46	136.51	144.01
2022年度上期	129.19		136.09	
2022年度下期	132.31		136.93	

出所）図表1、2は日本銀行、ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

※　12月14日12時点の為替レートは実勢レート

※　想定為替レートは全規模・全産業のもの

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

＜設定・運用＞

ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY ASSET MANAGEMENT

商 号 等：ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者
関東財務局長（金商）第369号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター　0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ　https://www.nam.co.jp/